「福岡・釜山超広域経済圏の現状と課題」

【加峯　隆義（財団法人九州経済調査協会調査研究部次長）】

日ごろからこういったテーマで話す機会があるのですが、大体福岡や釜山（プサン）、昌原（チャンウォン）であります。対象エリアで話すことも大事なのですが、それ以外のところでいろいろと福岡と釜山（プサン）の話をするということがもっと大事ではないかなと思っていました。本日はこのような機会をいただきまして、非常にありがたく、また光栄に思います。

2 つのテーマでお話をさせていただきます。1 つは九州と韓国の交流、もう 1 つは九州と韓国で進む超広域経済圏でございます。

1. 九州と韓国の交流

○資料「福岡～釜山 210 km 年間 100 万人の往来」

データを基にお話します。福岡と釜山（プサン）は 210 キロ離れています。宮崎や鹿児島、広島とほぼ同距離にあります。飛行機ですと、上がったらすぐ下り、飛行時間はわずか 35 分、その間に出てくるのは紙パックのジュース 1 本くらいです。

九州北部地域と、韓国の南部地域の人の往来ですが、大体年間 100 万人、これは海上交通での数字ですので、飛行機を含めますと、130 万人くらいになります。その半分、大体 65 万人が実数となります。

○資料「九州の対韓国貿易」

貿易ですが、為替レートの動きで変動するわけですが、今輸出のほうが多くなっています。品目のベスト 5 を見ていただきますと、大体セミコンダクター関係が多いです。半導体製造装置とか、あるいは半導体そのもの、半導体関係の電子部品です。

九州というのはシリコンアイランドといわれるように、半導体産業が集積している地域でもありますので、そのことが背景となっています。

もう 1 つは九州の基幹産業として自動車産業があります。数量はまだまだ少ないのですが、今急激に自動車部品の往来が進んでいます。北部九州には日産自動車がありますが、同じルノー系の工場である、ルノーサムスン自動車が釜山（プサン）にあります。その間での部品のやりとりというのが増えてきています。

人の往来、それから貿易というのは比較的順調に進んでいる反面、資本交流になると、心もとないところがあります。

○資料「低調な海外進出件数」

九州の企業でオール韓国に進出した企業を見ても、一番多い年で 7 件にとどまっています。韓国南部だけを取り出してみますと、恐らく 2 件とか、3 件とか、あるいはゼロとかが実態でありまして、非常に低調であるということは否めません。

○資料「韓国資本のゴルフ場、ホテル」

一方で最近ふえているのが、韓国資本のゴルフ場とかホテルです。毎年 2、3 件ぐらいのペースで M & A が進んでいます。韓国の方は九州でプレーされることが多く、そういった韓国のゴルフ客をターゲットとして、韓国資本のゴルフ場がふえている。それに隣接したホテルも合わせて買収されるというケースがふえています。地域経済においては、経営的に傾きかけたゴルフ場などが買収されるので、雇用の維持、あるいは地域経済の波及を考えると非常にウェルカムな話しではないかと思っています。

それから福岡と釜山で進む、超広域経済圏の話に進んでいきたいと思います。大きく 3 つの枠組みで交流が進んでいます。

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

○資料「九州・韓国の超広域経済圏」

左は、福岡・釜山（プサン）超広域経済圏。これは福岡市と釜山（プサン）市の都市間交流になります。真ん中は九州と韓国東南圏の超広域経済圏のエリアです。東南圏には東南圏広域経済圏発展委員会が主体として存在します。九州は、オール九州で見ているところといえば、九州経済産業

局がありますが、ここはまだカウンターパートが明確にはなっていません。

一番右は日韓知事サミット。韓国の南部と北部九州の知事が集まって、年に1回経済のみならず、青少年交流や文化交流など幅広い交流について議論されています。

一番歴史があるのは、この一番右側の日韓知事サミットです。1992年から始まっています。それに比べると、残りの2つは比較的新しいものです。

<u>○ 資料「九州・韓国の経済圏形成に関連した組織体の概要」</u>

経済に関する組織体としては、大体このような5つが進んでいるところなのですが、下から2番目、九州韓国経済交流会議、これは九州経済産業局が主体となって行っていまして、これも92年の発足という、非常に歴史のあるものです。

<u>○ 資料「なぜ国境を越えた超広域経済圏が必要か」</u>

どうして国境を超えた超広域経済圏が必要なのかということを考えてみたのですが、1つはグローバル化時代、あるいは情報化時代、あるいは英語時代を迎えて、世界はほぼ単一市場、フラット化してきているということがあると思います。

そういったフラット化する中においては、国境という意味が非常に薄れてきまして、国家間競争よりも、都市間競争がより重要性を増している。サッカーで例えるならば、国別のワールドカップよりも都市にフランチャイズをもつクラブ対抗のほうに比重が置かれてきているというふうに考えてもらっていいのではないかと思います。

そういった都市間競争が激しくなる中で、地域としては人やもの、資金、企業、情報、技術、こういったものを集める求心力を高めて個性を発揮する必要があるのではないかと思いますが、福岡にしても釜山（プサン）にしても背後にソウル、東京というメガシティがある中では、なかなかその個性が発揮できない。この2つが一体となることで、相乗効果を発揮できるのではないかというふうに思います。

<u>○ 資料「九州・韓国の経済圏形成に向けた最近の動き」</u>

九州と韓国の中でも特に進んでいるのが、福岡、釜山（プサン）の2都市間交流なのですが、2つ目、李明博（イ・ミョンバク）大統領が就任されて、韓国東南圏と九州の一体的な広域経済圏を掲げられました。

<u>○ 資料「福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた「3プラス1」の基本方向」</u>

これを受けて翌月には、釜山（プサン）市のほうから福岡市に対して超広域経済圏をつくりましょうという呼びかけがあり、それから1年間の議論を経て2009年8月に両都市が共同事業の合意に至りました。

この超広域経済圏の共同事業ですが、大きく4つあります。私は3プラス1というふうな言い方をしています。1つは未来志向のビジネス協力促進、経済あるいはビジネスの分野での協力促進、これが一番肝になる部分です。

そのためには2つ目の人材育成や活用ということも必要になってきます。

それから3つ目の日常交流圏形成、これは観光を中心としたものですが、これは既に実績が十分に伴ってきています。

そしてプラス1の1ですが、政府への共同要望、どうしても地方では限界のある部分というのがありますので、政府によるバックアップということも必要になってくると思います。

<u>○ 資料「福岡・釜山超広域経済圏協力事業」</u>

これは非常に見にくいので、雰囲気だけ掴んでいただければと思いますが、右から2つ目のところに事業内容というのがあります。ここに実は64事業が書いてあります。こういったものを福岡と釜山（プサン）でやっていきましょうというふうに2009年の段階であげたわけです。

2年、あるいは3年近く経過して、実績、及び予定が確定している部分というところがこれだけ出てきているということです。もちろんこれは短期的なもの、中長期的なものがありますので、すべてをわずか数年の間に行うというのは非常に難しいことはあるかと思いますが、今少しずつ実績を上げてきている段階ではないかなと思います。

○資料「福岡・釜山経済協力事務所」

その中で幾つか写真をもって紹介したいのですが、1つは福岡釜山（プサン）経済協力事務所というものです。経済交流を行うにあたっては、やはりこういった事務所というものが必要になるというところで、福岡市役所、それから釜山（プサン）市役所の中にお互いの経済協力事務所を設置して、テレビ会議システムでお互いをつないでいます。行政だけではなく、民間企業も自由に使ってくださいというふうに開かれた体制を整えています。

○資料「副読本を使った授業風景」

それから人材面で副読本を使った授業風景と書いていますが、これは小学校6年生を対象に福岡では韓国のことを勉強しようというサブテキストです。副読本をつくっているわけですが、6年生を対象に、このように韓国のことを学ぼう、釜山（プサン）のことを学ぼうというふうなことを取り組んでおります。

日本から見ると、韓国に留学する人というのは相対的に非常に少ないわけですが、こういった若い世代から韓国に対して関心を持ってもらうという取り組みがとても大事ではないかなと思います。

○資料「福岡・釜山経済協力事業調印（2009年8月）」

最後ですが、2009年の8月、2年半くらい前に経済協力事業というのをつくったわけですが、この2年半を振り返ってみますと、策定当初は非常に地域としても盛り上がって、これからは一体感が望めるのだというところがありました。しかし時間の経過と共に、成果の出やすいもの、そうで無いものがあり、トータルでは思ったほど成果が出てきてないのかなと思います。

成果が乏しくなってくれば、それだけ存在感や関心が薄れてきます。今は踊り場に来ているところだと思います。

その問題点として、大きく4つあげています。計画性はどうだったのか、お互いのニーズはちゃんとあったのかどうなのか、それから財源、やはりどうしても地方で持ち出せるお金というのは限度があります。限られた中でやっているというところもありますので、限界があるということが1つ。

それから情報です。福岡と釜山（プサン）は近いのですが、意外と相手のことを知りません。例えば福岡の人に釜山（プサン）の地場企業を5社でも10社でもあげてくださいと尋ねてみて果たして幾つ挙がるか、非常に心もとないものがあります。逆もまた同じです。お互いを知るということが大事です。

そして組織です。専属で動けるチームなり専属スタッフが欠けているというところが推進を阻んでいるのではないかと思います。

以上、福岡と釜山（プサン）、総論での議論は進んでおりまして、今は各論で泥臭く企業を結びつけるような、そういう地道な作業が必要になっている段階ではないかと思います。

日韓における地域間連携推進シンポジウム

福岡・釜山超広域経済圏の現状と課題

Jan. 17 2012

Kyushu Economic Research Center

1

CONTENTS

1. 九州と韓国の交流

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

2

CONTENTS

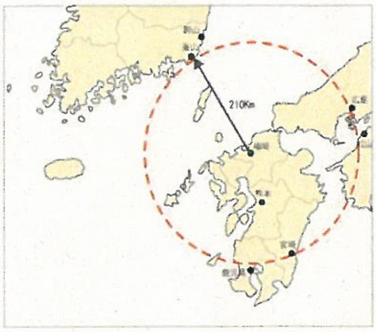
1. 九州と韓国の交流

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

3

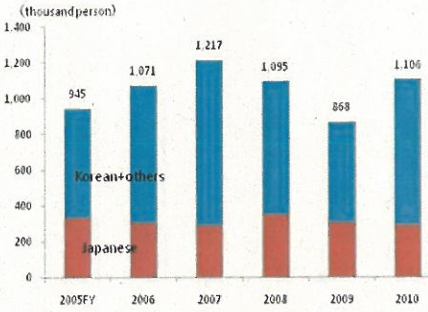
■福岡～釜山210km。年間100万人の往来

図表　福岡～釜山間、半径210kmの範囲



資料）地図等をもとに作成

図表　北部～韓国南部の輸送実績

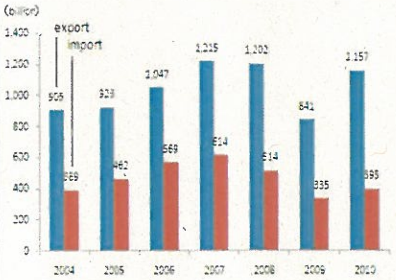


資料）九州運輸局

■九州の対韓国貿易

- 増加傾向の九州→韓国
- 水平分業が進展

図表　九州経済圏の対韓国輸出入額の推移



資料）門司税関

図表　輸出入品目ベスト5（2010年）

（単位：100万円）

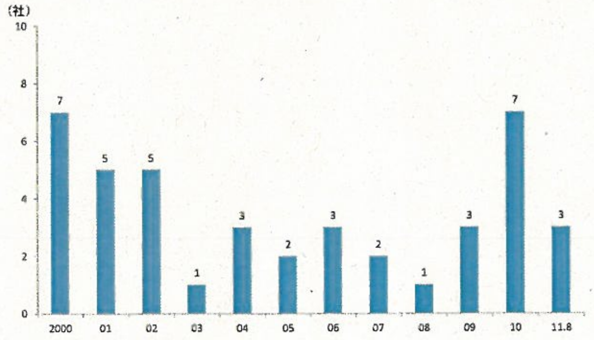
Japan, Kyushu → Korea		Korea → Japan, Kyushu	
Total	1,156,753	Total	395,070
Semiconductor manufacture equipment	294,322	Petroleum products	64,861
Steel	140,821	Semiconductors, electronic parts	53,682
Plastic	119,733	Fish	28,810
Scientific optical instruments	86,333	Steel	26,355
Semiconductors, electronic parts	43,575	Metal	18,175

資料）門司税関

5

■低調な海外進出件数

図表　地場企業の対韓国進出



備考）直接投資の他に、支店や駐在員事務所の設置を含む
資料）九経調「九州・山口地場企業の海外進出」

1. 九州と韓国の交流

■韓国資本のゴルフ場、ホテル

- 九州内に、21軒のゴルフ場と11軒のホテル
- M&Aによる進出がほとんど

九州にある韓国資本のホテルとゴルフ場

備考）ホテルジェイズ日向ブルーパークは、10月にレストランを先行オープンの予定（9月時点）
資料）九経調「九州経済白書2011-訪日外国人観光の新段階」

1. 九州と韓国の交流

2. 福岡と釜山で進む超広域経済圏

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

■九州・韓国の超広域経済圏

- 福岡市と釜山市の超広域経済圏【福岡市・釜山市】
- 九州と韓国東南圏の超広域経済圏【九州経済産業局・東南圏広域経済発展委員会】
- 北部九州と韓国南部の日韓海峡沿岸県市道知事交流会議【県・広域市・道】（日韓知事サミット）

福岡釜山超広域経済圏のエリア

九州・韓国東南圏の超広域経済圏のエリア

日韓知事サミットの加盟エリア

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

九州・韓国の経済圏形成に関連した組織体の概要

名称	九州側	韓国側	目的	備考
福岡・釜山経済協力協議会	福岡市、福岡商工会議所、福岡経済同友会、福岡貿易会、九経調、九州先端科学技術研究所、福岡観光コンベンションビューロー、福岡・釜山フォーラム	釜山市、釜山商工会議所、釜山経営者総協会、釜山市観光協会、釜山発展研究院、釜山テクノパーク、釜山大学東北亜地域革新研究院、釜山・福岡フォーラム	両国の制度、習慣、言語などを超えた「超広域経済圏」の形成を目指し、両市が九州と韓国東南圏における経済交流の先導的な役割を果たすため、これまで培った貿易、投資、観光などの経済交流を深める	2008年発足
福岡釜山フォーラム	福岡側11名のオピニオンリーダー	釜山側12名のオピニオンリーダー	福岡市と釜山市の交流拡大を目指した民間の提言グループ	2006年発足
九州投資支援会	会長：九経調理事長 22社・団体、オブザーバー5団体 事務局：新韓銀行		韓国と九州地域の相互投資活動に対する最適な支援・サービスの提供	2008年発足
九州・韓国経済交流会議	九州経済産業局、九州各県・政令市、九州経済連合会、商工会議所、他	韓国知識経済部、自治体、韓日経済協会、韓日産業技術協力財団、他	九州と韓国との資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資及び産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図る	1992年発足
環黄海経済・技術交流会議	環黄海経済技術交流推進協議会 代表：九州経済連合会 顧問：九州経済産業局	韓国知識経済部	九州・韓国・中国の環黄海地域において、経済・技術交流の一層の緊密化を図るため、関係政府機関、自治体、経済団体等が一堂に集い、環黄海地域の相互発展の在り方、相互交流の円滑化と拡大方策等について審議することにより、更に高次の交流ステージを確立し、貿易・投資・技術交流等の実体経済の推進による環黄海経済圏の形成を目指す	中国商務部、科学技術部 2001年発足

資料：九経調作成

10

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

■なぜ国境を越えた超広域経済圏が必要なのか

・グローバル化時代、情報化時代、英語時代を迎えて、世界はほぼ単一市場へ

・世界単一市場においては、国家間競争よりも都市間競争へ

・ヒト、モノ、資金、情報、企業、技術の求心力を高める個性が必要

・日韓ともに人口減少社会を迎え、持続的な経済成長のためには海外市場への進出が不可欠

11

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

九州・韓国の経済圏形成に向けた最近の動き

・2006年　福岡・釜山フォーラム設立

・2008年2月　李明博大統領就任。「韓国東南圏と九州の一体的な広域経済圏」を公約に掲げる

・2008年9月　「福岡・釜山経済協力協議会」設立

・2008年9月　福岡釜山大学間コンソーシアム調印

・2009年2月　福岡商工会議所、釜山商工会議所が姉妹盟約

・2009年　「福岡・釜山友情年」

・2009年8月　福岡市と釜山広域市が超広域経済圏に向けた共同事業合意書に調印

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

■超広域経済圏のビジョン

北東アジアをリードするグローバル超広域経済圏

■福岡・釜山超広域経済圏形成の意義

○両都市の一体的な連携強化による国際競争力の向上と地域活性化

○日韓新時代における国境を越えた新たな地域連携モデル

○日韓両国をつなぐ北東アジアの新国土発展軸の形成

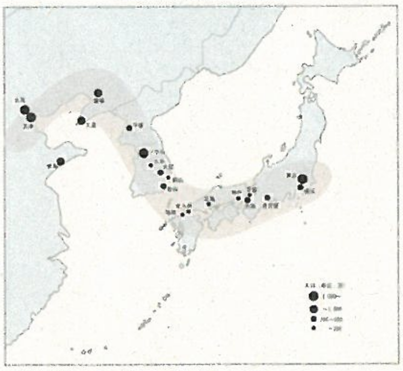
13

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

○日韓両国をつなぐ北東アジアの新国土発展軸の形成

北東アジアの新国土発展軸



資料)CHOE,Sang-Chuel「Urban corridors in Pacific Asia」

14

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

福岡・釜山超広域経済圏形成に向けた「3プラス1」の基本方向

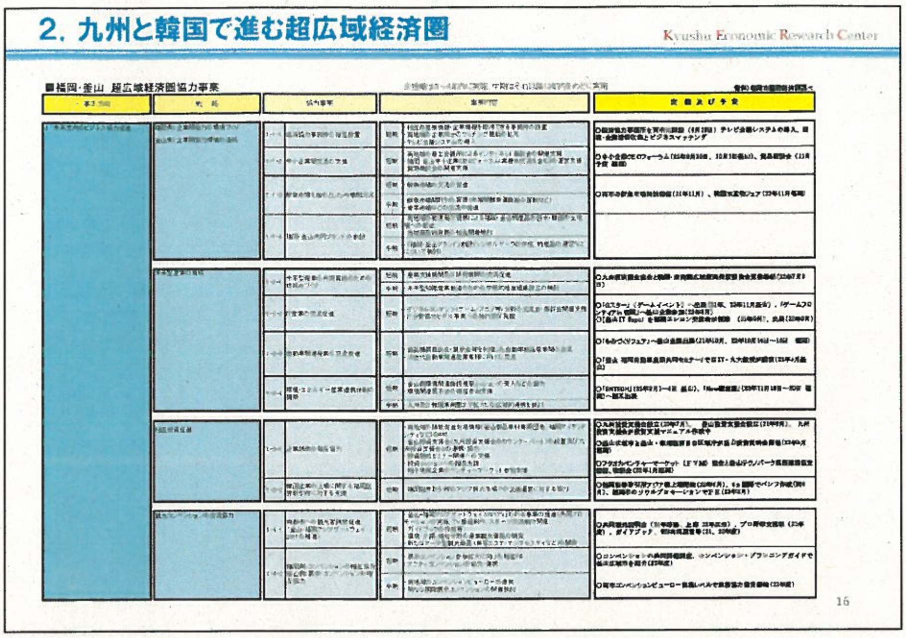
Ⅰ. 未来志向のビジネス協力促進
　→将来を見据えた産業連携・協力の推進

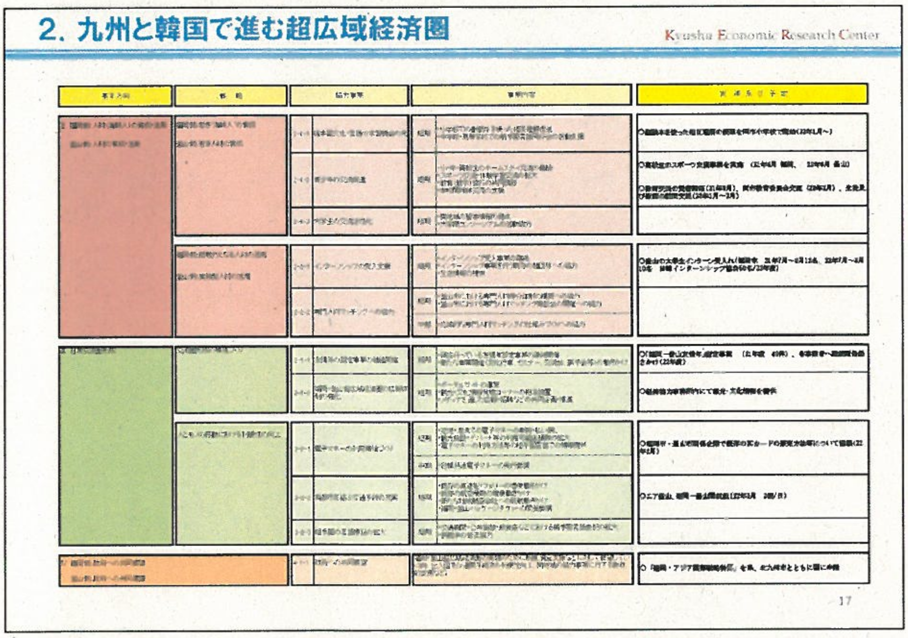
Ⅱ. 人材(海峡人)の育成・活用
　→両国で活躍する国際人材の育成・輩出

Ⅲ. 日常交流圏形成
　→両都市の市民が不自由なく往来できる地域の形成

Ⅳ. 政府への共同要望
　→制度による障壁の解消と資金支援に関する要望

15


2. 九州と韓国で進む超広域経済圏
Kyushu Economic Research Center
■福岡・釜山 超広域経済圏協力事業
16


2. 九州と韓国で進む超広域経済圏
Kyushu Economic Research Center
17

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏
Kyushu Economic Research Center
■福岡・釜山経済協力事務所
福岡・釜山 経済協力事務所
후쿠오카·부산 경제협력사무소
18

2. 九州と韓国で進む超広域経済圏

Kyushu Economic Research Center

■副読本を使った授業風景

福岡・釜山経済協力事業調印（2009年8月）

総評
- ➢策定当初、経済界から高い評価を受けていた
- ➢時間の経過とともに成果が乏しくなってきている
- ➢超広域経済圏とともに存在感が小さくなってきている

プロジェクトの推進にあたっての課題

	問題点（障害）	解決策
Ⅰ．計画性	・各プロジェクトの意義が不在 ・両市が主導する超広域経済圏との関係や位置づけが不明確	・日韓共有のビジョン、中長期プラン、年次プランの作成 ・民間プロジェクトとの連動
Ⅱ．財源	・イベント開催、組織設立は順調だが、その後のアクションにつながっていない ・プロジェクトの持続的な推進に向けた財源が不足 ・民間プロジェクトにおける行政の支援 ・国や市から予算がつく釜山側と活動予算面でバランスがとれていない	・行政からの支援 ・民間からの支援
Ⅲ．情報	・プロジェクトの推進にあたって、釜山情報（企業情報、一般情報）が不足している。（→ニーズの不明確さにつながる） ・福岡・釜山関連の情報が一元的に管理されていない ・福岡市と釜山市ならびに関係機関同士の情報が共有されていない ・一般市民等への広報が弱い。超広域経済圏の認知度の低さにつながっている。福岡・釜山経済協力事務所の利用が限定的になっている	・プロジェクトに沿ったニーズ調査の実施 ・専門調査員の配置 ・「釜山経済情報ブック」（仮題）の作成 ・福岡・釜山経済協力事務所の活用（情報センターとして、「釜山経済情報ブック」（仮題）の作成部署として、広報担当として）
Ⅳ．組織	・福岡・釜山経済協力協議会が限定的である ・協議会メンバーをはじめとした福岡・釜山のリーダーが顔を合わせる機会が少ない ・新規事業や統廃合事業など、プロジェクトを見直す機会がない ・専属で動けるチームがない ・釜山側カウンターパートとの意思疎通が希薄である	・福岡・釜山経済協力協議会の機能強化 ・定期的な会議の実施。体制・事業内容・運用の見直し ・経済協力事務所の有効活用、機能強化 ・専門の事務局の設置と専門職員の配置 ・担当の責任と役割の明確化

資料）九経調「福岡・釜山インターリージョン形成調査報告書」

20

Kyushu Economic Research Center

ご清聴ありがとうございました。

21